

べっかい 議会だより



別海町の歴史について真剣に聞きいる子ども達（別海小学校の児童）

66

特集

矢臼別演習場外への着弾事故に緊急決議……2

地域の元気臨時交付金により補正予算可決される…… 3

町政のここが聞きたい…… 7
一般質問（木嶋・中村・瀧川の3議員）

シリーズ 志を受け継ぐ

別海町郷土資料館

いしわた
石渡

かすみと
一人さん

…16



2013.8.1
北海道別海町議会

在沖縄米軍による実弾射撃訓練での演習場外への 着弾事故に関する緊急決議を可決

事故の経過と町の対応 (町長の行政報告より)

六月十一日、矢臼別演習場で演習場外への着弾事故が発生しました。

しかし、国の責任において再開を認めるので、よろしくお願いしたいとする北海道防衛局と、訓練再開は撤回すべきとする町側の意見は平行線のまま会談を終了しました。

着弾事故後、訓練は中止されていきました。北海道防衛局長が来町し、米軍との間で追加対策として、安全管理要員を増加することと、指揮官自らが現場に赴いて安全管理の徹底を図るなどとし、十五日から訓練を再開するとの意向が伝えられました。

町としては、訓練期間中に職員を演習場周辺に待機させるなどを

住民の安全を守るため、町としては、示された対応では不十分であり、訓練再開は拙速で、撤回するよう要請しました。



公開訓練中の155mmりゅう弾砲（事故を起こしたものと同型）

決定しました。

十五日は「矢臼別演習場関係機関連絡会議」を当町で開催し、道と

関係四町で今後の対応を協議し、国の責任において万全の措置を講ずるよう要請しました。

しかし訓練が再開されたことは重ね重ね遺憾であり、沖縄県民の負担軽減のため、訓練受け入れについて理解を示し、長い時間をかけて築き上げてきた地元住民との信頼関係を、

ないがしろにするものだとわがざるを得ません。

今後も、国に対して責任ある対応を求めていきます。

議案について

六月十一日に発生した矢臼別演習場における「沖縄県道百四号線実弾射撃訓練分散実施」に係る着弾事故について、

て、町側より十四日開催の全員協議会で、経過報告がありました。定例議会でも、その後の経過と対応が報告されました。

議会として事の重要性に鑑み、定例会最終日の議会開催前に全員協議会を開催し、「在沖縄米軍による矢臼別演習場における実弾射撃訓練での演習場外への着弾事故に関する緊急決議」の上程を全会一致で決定しました。

緊急決議

- 一、今回の事故は、極めて重大な事故であることを強く認識し、示された再発防止策が確実に履行され、地域の安全が確保されるよう、国の責任において万全の措置を講ずること。
- 二、矢臼別演習場での米軍訓練は、地域の理解と信頼関係のもとに実施されてきたことを踏まえ、訓練再開にかかる国としての見解を速やかに示すこと。
- 三、今回示された再発防止策の実効性について、地元自治体の意向を踏まえ、国において十分な検証を行い、その結果を明らかにすること。

6月 定例議会

6月18日～21日開催

地域の元気臨時交付金 により一般会計 3億円の大型補正

一般会計補正予算の事業名および補正額・予算額は右表のとおりですが、今回、国の「地域の元気臨時交付金」（二億二千五百万円）を受けて、事業の追加や予算の振替追加などがされました。

交付金事業で、農村広場トイレ水洗化・排水溝・アスファルト補修、町営育成牧場堆肥

舎建設、全天候型トラック改修・照明設備設置など七事業が振替されました。

そのことにより、一般会計の補正予算で沿岸漁業振興対策事業の秋サケ稚魚移送放流タンク車購入、野付半島ネイチャーセンターの車椅子購入・解説パネルの作成などが整備されるため大幅な増額となりました。



野付半島の自然を解説している野付半島ネイチャーセンター

6月定例議会は、6月18日から4日間の会期で開かれました。審議のようすをお伝えします。

平成25年度 補正予算概要

補正額	予算総額
一般会計（2回目の補正）	
3億 575万円 増	151億3650万円
国民健康保険特別会計（1回目の補正）	
1540万円 増	24億8640万円
下水道事業特別会計（1回目の補正）	
3320万円 増	5億9840万円
水道事業会計（1回目の補正）	
〈収益的支出〉	
132万円 減	5億 197万円
〈資本的支出〉	
2780万円 増	3億8146万円
一般会計の主な補正（歳出）	
○町有施設解体撤去事業（旧教員住宅等解体撤去）	5,560万円増額
○地域会館等整備事業	1,420万円増額
○省エネ防犯灯整備事業（LED電球への交換）	1,440万円増額
○特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（し尿収集車購入）	2,876万円増額
○児童遊園地遊具等整備事業（撤去・新設・補修など）	415万円増額
○し尿処理場維持補修事業	2,100万円増額
○町営育成牧場整備事業（堆肥舎杭工事）	1,395万円増額
○基盤整備促進事業（富岡南地区新規採択）	5,150万円増額
○道営農道整備事業（2地区不採択）	3,400万円減額
○産地水産業強化支援事業（本別ふ化場改修補助）	2,051万円増額
○秋サケ稚魚移送放流タンク車購入事業（車両購入補助）	1,093万円増額
○野付半島ネイチャーセンター整備事業（外壁・屋根塗装ほか）	1,105万円増額
○町道維持補修事業（7路線追加）	5,000万円増額
○下水道事業特別会計繰入金	2,031万円増額
○小学校教員住宅整備事業（住宅外部改修4戸追加）	2,010万円増額
○中学校教員住宅整備事業（住宅外部改修3戸追加）	1,260万円増額
○少年会館解体撤去工事事業	3,940万円増額
○床丹ファミリースポーツハウス整備事業（外壁補修）	1,400万円増額
○町民体育館整備事業（玄関ポーチ改修など）	743万円増額
一般会計の主な補正（歳入）	
○地域の元気臨時交付金	2億2,500万円増額
国民健康保険特別会計の主な補正（歳出）	
○第2号被保険者納付経費（介護納付金）	656万円増額
○予備費	900万円増額
国民健康保険特別会計の主な補正（歳入）	
○一般被保険者国民健康保険税	1,694万円増額
○一般会計繰入金	784万円減額
下水道事業特別会計の主な補正（歳出）	
○農業集落排水事業	3,320万円増額
下水道事業特別会計の主な補正（歳入）	
○一般会計繰入金	2,031万円増額
○その他雑入	1,289万円増額
水道事業会計の主な補正（資本的支出）	
○配水管移設工事（中春別橋）	2,780万円増額

条例を一部
改めました

◆別海町立へき地保育
園条例

保育園舎の改築が完了したことに伴い、保育園の設置位置について改めました。



改築された「上春別へき地保育園」

◆別海町営住宅条例

入居者の資格に係る法律の一部改正に伴い、条文整理のため改めました。

◆別海町総合スポーツ
センター条例

◆別海町社会体育施設
設置条例

いずれも、指定管理者制度の導入を可能とし、施設の一部廃止や条文整理のため改めました。

辺地の総合整備計
画を策定しました

本別海など四つの辺地に係わる整備計画が、平成二十四年度までの計画期間を終えたことと、豊原辺地で新たに整備対象となる施設が生じたことから、計五地区について、平成二十五年度から五年間の整備計画を新たに策定しました。

内容は、地域生活道路の



農作業機械の大型化により道路の整備が望まれています

- 安定確保、農作業機械の大型化に伴う産業農林道の整備および施設の老朽化に伴う下水道施設の整備です。
- 事業費は次のとおりです。
- ①本別海辺地く二億九千六百万円
 - ②豊原辺地く八億六千六百万円
 - ③大成辺地く二億七千三百万円
 - ④本別海辺地く九億六百万円
 - ⑤泉川辺地く四億六千九百万円

組合同約の変更を
承認しました

◆北海道町村議会議員
公務災害補償等組合
規約

◆北海道市町村総合事
務組合同約

いずれも、組合の構成団体に追加が生じたことにより、それぞれの組合から規約変更の協議があり一部変更を承認しました。

国・道に意見書
を提出しました

◆平成二十五年
度北海道最低賃金改正等
に関する意見書

提出者 産業建設常任委員会
委員長 安部 政博

平成二十四年、道の最低賃金は七百十九円に引き上げられました。道内の生活保護水準を下回る現状にあり

ます。

一日八時間働き、子どもを産み育てることができ収入を得ることとは、日本社会が持続的に維持・発展していくために必要不可欠であり、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障した憲法第二十五条の精神からも当然なことです。

このことから、事業者や使用者の十分な理解を求め、適正な水準への最低賃金を引き上げ、生活保護との逆転現象を解消することを求める内容の意見書が提出され、全員の賛成で可決されました。

建設工事委託に
関する基本協定の締
結を承認しました

別海終末処理場の建設工事に伴う委託に関する基本協定の締結を承認しました。

職員給与・議員報酬4%削減する条例を可決

条例を制定
しました

議会に関する条例
を改めました

◆別海町職員の給与の特例に関する条例

国家公務員の給与削減に関連して、国が地方自治体に対して職員給与の削減を前提に交付税の減額を実施しようとするに伴うもので、職員組合との合意内容に基づき、平成二十四年度のラスパイルス指数※が、国を上回る一〇〇分の四相当額について、月額給料の削減、加えて管理職員について五%の管理職手当削減を実施する内容です。

実施期間は、本年七月一日から来年三月末までです。

◆別海町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例

国から地方自治体に対して国家公務員に準じた措置を講じるよう要請があったことに伴う改正です。

到底受け入れがたいものではありませんが、削減された財源を東日本震災復興に充てられること、実質的に減額される地方交付税を町民に転嫁することはできないとの判断から、議員も職員と同様に報酬の四%を削減する内容の議案を提出し、賛成多数で可決しました。

※ラスパイルス指数

国家公務員の給与を百とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数。

職員給与特例に関する条例についての討論

反対 中村忠士議員

地方交付税を人質に町職員の給与削減を求める国のやり方は容認しがたいもので、町長も同様の発言をしています。

三月議会において、議会としても同趣旨の意見書を全会一致で採択しています。

交付税の減額により町民に負担がかからないよう町職員の給与を削減することは、相反

（賛成十三名 反対三名）

するものであり、職員給与を削減しない自治体がいくつもあります。以上のことから当議案に反対します。

賛成 戸田憲悦議員

「東日本大震災」の復興も進まない中、厳しい財政事情や東日本大震災に対応するため、国家公務員給与を平成二十四年四月から二年間、平均七・八%の削減を実施中です。

今回の地方公務員の給与削減は「日本の再生」に国と地方が丸となって努力を結集する必要があり、平成二十五年に限った措置とするものです。職員の給与削減はラスパイルス指数※の超過分四%相当額の削減で、若年職員に配慮して二段階としています。

住民サービスの低下とならないよう判断した町理事者や職員の決断を尊重し、賛成します。

議会議員報酬に関する条例についての討論

反対 瀧川榮子議員

地方交付税削減ありきを前提に議員報酬が削減されることは容認できません。

報酬削減は民間給与低下への連鎖が危惧され、地域経済の健全な循環の障害が考えられます。

（賛成十三名 反対三名）

地方経済の保護・発展をトータルに考えることが町民の利益となります。以上のことから、当議案に反対します。

賛成 松原政勝議員

理事者から提案のあった職員給与削減に係る

条例の議案説明のとおり「東日本大震災」復興のためであり、その趣旨を尊重し、議員も削減すべきと考えます。平成二十五年に限った措置であり、地域に与える影響も少ないものと思われることから、本条例の制定に賛成します。

5月
臨時議会

5月10日開催

平成25年度 補正予算概要

補正額 予算総額

一般会計（1回目の補正）

1675万円 増 148億3075万円

一般会計の主な補正（歳出）

○沿岸漁業振興対策事業
（ヒトデ駆除・ホッキ漁場耕運事業）1,675万円増額

一般会計の主な補正（歳入）

○財政調整基金繰入金 1,675万円増額

5月10日に行われた臨時議会で審議・決定された事項は次のとおりです。



再任された
池田 實 さん

◆人権擁護委員
任期満了に伴い、池田實さん（尾岱沼）の再任を承認しました。任期は平成二十五年七月一日から平成二十八年六月三十日までの三年間です。

委員の推薦を承認しました

議 長	
渡 邊 政 吉	

副 議 長	
安 田 輝 男	

監 査 委 員	
山 田 信	

議会運営委員会		
委員長	戸田 博義	福医
副委員長	松原 政勝	総文
委 員	安田 輝男	産建
委 員	小林 敏之	福医
委 員	安部 政博	産建

総務文教常任委員会		
委員長	松原 政勝	3期
副委員長	沓澤 昌廣	2期
委 員	中村 忠士	4期
委 員	戸田 憲悦	3期
委 員	木嶋 悦寛	1期

福祉医療常任委員会		
委員長	小林 敏之	3期
副委員長	山田 信	3期
委 員	戸田 博義	3期
委 員	森本 一夫	1期
委 員	松壽 孝雄	1期

産業建設常任委員会		
委員長	安部 政博	3期
副委員長	瀧川 榮子	3期
委 員	安田 輝男	5期
委 員	佐藤 初雄	4期
委 員	西原 浩	2期
委 員	今西 和雄	1期

根室北部消防事務組合議会議員	
渡邊 政吉	安田 輝男
戸田 憲悦	佐藤 初雄

中標津町外2町葬斎組合議会議員	
渡邊 政吉	安田 輝男
今西 和雄	中村 忠士

根室北部廃棄物処理広域連合議会議員	
渡邊 政吉	安田 輝男
小林 敏之	山田 信

別海町議会議員会			
会長	戸田 憲悦	副会長	山田 信
監査	沓澤 昌廣	監査	西原 浩

改選から二年がたち、議会も後期に入りました。二年に一度委員会構成が変わりますが、五月の臨時会で後期の構成が次のように決まりました。（任期は五月十日から）

後期の議会構成決まる

町政のことが聞きたい

六月定例議会では三日目(六月二十日)に三議員が一般質問をしました。各議員の質問項目とその内容を要約して掲載します。詳しい議事録は町のホームページに掲載します。

■木嶋 悦寛 議員……………8

- 1 高齢者施設における介護のあり方について

■中村 忠士 議員……………9

- 1 「子どもの権利条約」などの研修を教育委員会で
- 2 障がい者虐待事件の実態とその背景にあるものは
- 3 議事録作成・公開の事業を地域の雇用創出に

■瀧川 榮子 議員……………10

- 1 米海兵隊移転訓練の情報共有を
- 2 ピロリ菌、胃がん検診時に合わせて検査を
- 3 生涯学習センター建設は住民意見の反映を



ピロリ菌の顕微鏡写真



平成25年 少年の主張 根室地区大会表彰式



シルバー世代の力はまちづくりにも活かされます

詳しくはホームページをご覧ください

別海町議会

議会（一般質問）傍聴者にインタビュー

6月20日（木）定例議会3日目の一般質問は、多くの方が熱心に傍聴されていました。その中から、中西別にお住まいの森高哲夫さんにインタビューさせていただきました。

広 報 本日傍聴しようと思った理由は。

森高さん 米海兵隊の誤射事故が起こって、それに対する町側の考え方を聞きたかったので。

広 報 傍聴してみたの感想は。

森高さん 一般質問に対して、町幹部・町長はていねいに答弁していたと思います。

広 報 議会に対しての要望は。

森高さん 今回、質問通告を締め切ってから、米海兵隊による誤射事故が起きました。緊急事態なので可能な限り質問を出し直したり、通告を出し直すことを認めてほしいと思います。今後も緊急時に対応できる議会システムの変更が必要ではないかと感じました。

木嶋悦寛議員



高齢者施設における 介護のあり方について

木嶋議員

町長 利用者の立場に立った
サービス向上を図ります

質問 高齢者施設における介護のあり方について、近年高齢化が進む中、養護者や養介護施設従事者などによる虐待の問題が大きくなっています。

町で運営する高齢者施設での介護のあり方について、あらためて見つめ直す必要があります。

これまでに虐待などで通報に至ったケース、あるいは通報に至らないまでも、重大なケースとして処理された事案はありますか。

佐藤福祉部長

過去五年間に虐待などとして処理した事案はありませんが、特別養護老人ホームで通報により、虐待に関連するケースとして対応したものが二件あります。

特養では通報内容を全職員に周知し、施設内での言動や介護方法などの再確認と改善項目の徹底を図りました。また、虐待に関する研修会に職員を参加させ、その報告会を実施し、研修内容の共有を図っています。

質問 成年後見制度の利用促進について、当町ではどのように取り組まれていますか。

佐藤福祉部長

地域包括支援センターで、高齢者の権利擁護と生活維持を図るため、広報誌での制度の周知や関係職種による研究会や町民を対象とした講演会の開催など、成年後見制度を理解していただく機会の提供に



来年度経営移譲される特別養護老人ホームよりよい介護サービスの継承が期待されます

努めています。

質問

来年度、特養の経営移譲が行われます。移譲先でも良質な介護を提供すべく努力は

されると思われませんが、現在のサービスを受け継いでいく部分も当然あると思います。

今できていないことが、明日急にできることにはなりません。現時点で、最高のサービスを提供し、それを

引き継いでいくことがベストだと考えます。高齢者施設での介護のあり方について、いかに充実させていくか、その考え方は。

水沼町長

計画的な施設内外での研修などにより、ケア技術の向上を図りながら、共通認識のもと各職員間や職種間の意思疎通を図り、施設全体の職員の資質の向上とサービスの充実に努めていくこととしています。

町の対応としては、高齢者の福祉サービスに対する苦情相談窓口を設置し、利用者などからの相談を受け、権利侵害などの予防に向けた対応に取り組んでいます。利用者などの日常的な疑問や不満、不安の解消を図り、苦情に至る事態を未然に防止することも重要となります。

す。

利用者などの立場に立ったサービス向上を図るためにも、必要に応じて第三者が介護サービスの現場を訪ね、相談に応じる介護相談員派遣事業の実施について、検討しています。

質問

現場スタッフのケアも大事だと考えます。面談やカウンセリングは定期的に行っていますか。

佐藤福祉部長

定期的なものはありませんが、施設長を中心に相談体制を整えています。

保健センターでは、町民の皆さんを対象に心の相談を試行的に開始していますので、職員も病院にかかる前の段階で、利用してもらえればと考えます。

議員 中村 「子どもの権利条約」などの
研修を教育委員会で

教育長 十分研究して、教育行政
に反映していききます

質問

国連の「子どもの権利条約」や「勧告」についてのどのような認識をもっていますか。

教育委員会は、条約や勧告について研修したり、論議したことがありますか。

真籠教育長

条約は、子どもの生存、発達、保護、参加という包括的な権利を実現・確保するため必



自分の意見を発表する中学生(平成25年 少年の主張で最優秀となった新井田綺光さん)

質問

ユネスコ「教員の地位に関する勧告」についてはどうですか。

真籠教育長

教育の発展には教員

議員 中村 障がい者虐待事件の実態と
その背景にあるものは

町長 職員同士の話し合いの場や研修
機会が不足していたと感じています

質問

柏の実学園職員が入
所者にけがを負わせた

の貢献が重要であるとの見地から、教員がその役割にふさわしい地位を享受することを目的とした勧告です。勧告されている内容については、教育委員会としても十分研究して、教育行政に反映していきたいと考えています。

問題について町長の報告では、十一件の虐待に関する通報があり、うち三件について虐待があったと認め、六件については虐待の事実が認められなかった。残りの二件については現在分析中ということですが、相違ありませんか。

また、このような事件を起こした原因・背景がどういうところにあったとお考えですか。

水沼町長

数字に間違いはありません。

昨年十月に障害者虐待防止法が施行され、改めて施設全体で支援のあり方などについて適切に対応することを確認していたにもかかわらず、一部の職員に認識の甘さがあったのではないかと思えます。

定期的な会議は行われていますが、職員同士による建設的で真摯

議員 中村 議事録作成・公開の事業を
地域の雇用創出に

総務部長 議事録システムの精度
向上の段階で検証します

質問

町議会、農業委員会に続いて、教育委員会の議事録公開が実施されました。重要な前進です。

竹中総務部長

アするためにも、議事録の作成・公開の事業を地域の雇用創出に結びつけられないでしょうか。

各種諮問委員会の議事録公開など、情報公開をさらに前進させていくために、「議事録システム」の効果的な活用が必要です。

短時間で公開する、職員の労働が過重にならないということをクリ

な話し合いの場が不足していたのではないかと、また、外部指導者による研修機会が十分ではなかったのではないかと感じています。

故の検証や再発防止に向けた取り組みをしています。対応などを的確に把握し、適切な時期に議会に報告し、町民の皆様への説明についても検討してまいります。

議員 中村 忠士



瀧川榮子議員



米海兵隊移転訓練の 情報共有を

町長 国の責任において対応する
よう要請していきます

質問 米海兵隊移転訓練で、ピンポイントで撃てる
と公開訓練で説明の矢
先、町道から五〇mの
採草地にりゅう弾砲が
着弾、重大な事故が起
こり、訓練にはアクシ
デントがついて回る危

険なものだと証明しま
した。
訓練についての情報
共有が大切です。なし
崩しの説明・報告を無
くする姿勢を感じます。

質問 自治体への情報提供
が大変遅く、地元自治
体や道が北海道防衛局
に要望を出しても聞き
入れられない現状があ
ります。町道ではりゅう
弾砲の破片を金属探
知機で調べる自衛隊員
の姿を確認しています。
日常の安全・安心が
脅かされました。訓練
終了後にブリーフィ
ングを町として要望する
必要があります。

質問 ピロリ菌は、胃がん
発生に関連していると
されています。
今年から感染者は慢
性胃炎の段階から保険
適用で除菌治療が出来
るようになりました。
胃がん検診時に希望

質問 生涯学習センターの
建替えが計画されてい
ます。利用者の利便性、
市街地活性化など考慮
し、広く住民の声に耳
を傾け、施設機能や建
設場所を決める必要が
あると考えます。



老朽化により避難場所から外れた中央公民館

竹中総務部長
住民の不安や懸念の
解消には事前説明や訓
練公開と共に、住民生
活に関連する詳細な情
報など、早期に通知す
るよう訓練のたびに要
請していきます。

水沼町長
今回、訓練公
開とブリーフィ
ングが同時であ
り、昨年に比べ
後退した課題を
残しました。
今後情報提供
の場を、国の責
任において対応
するよう矢日別
演習場関係連絡
会議を通じて要
請していきます。



町道で金属片を探す自衛隊員

瀧川議員 ピロリ菌、胃がん検診時に 合わせて検査を

町長 除菌によって胃がんを抑制
できる対応を考えていきます

者は、検査を受けられ
る対策が必要です。

佐藤福祉部長

除菌に関しては内視
鏡検査で胃炎と確定診
断された患者のうち、
ピロリ感染陽性が確認
されたものが除菌適用

生涯学習センター建設は 住民意見の反映を

教育長 アンケートの範囲を広げ
町全体で議論を

水沼町長
除菌によって胃がん
発生を大幅に抑制でき
るといいます。

るといふことで、胃炎
の保険適用は大きな意
味があります。がん対
策にもなり、今後、対
応を考えていきます。

真籠教育長
平成二十二年から庁
内検討委員会を設け、
建設場所、規模、施設
機能、財源問題など検
討しています。機能と
して防災施設・避難場所
になります。多機能と
いうことでは賑わう場
所となり、多目的に検
討される部分も出てき
ます。町の中が空洞化
している部分もあり、
教育委員会だけでなく
町全体で議論が必要と
考えています。

別海町議会には3つの常任委員会が設置されています。委員の任期は2年で、今年5月に委員の構成が変わりました。活動報告とともに、新たな構成となった委員を紹介します。



指定管理の対象となる体育施設

は、施設運営・管

制度導入の利点

作ってきました。

意見交換の機会を

はパブリックコメ

ントをとおして、

と協議の機会を設

け、町民に対して

したうえで、体育

入の基本姿勢を示

あたって、制度導

定管理者制度導入に向

けた条例の一部改正に

あたる、指定管

理者制度導入に向

けた条例の一部改正に

あたる、指定管

理者制度導入に向

けた条例の一部改正に

あたる、指定管

理者制度導入に向

けた条例の一部改正に

あたる、指定管

理者制度導入に向

けた条例の一部改正に

あたる、指定管

理者制度導入に向

けた条例の一部改正に

あたる、指定管

理者制度導入に向

総務文教常任委員会
 担当部署 総務部
 教育委員会

委員長	松原政勝
副委員長	沓澤昌廣
委員	中村忠士
委員	戸田憲悦
委員	木嶋悦寛

指定管理者制度

当町では、民間でできることは民間でとの考えから、四十五の町施設で指定管理者制度が導入されました。

ただ、教育施設については、管理運営を一括委託する指定管理者制度が、施設設置の目的を損なう恐れがあるとして、一部事務委託で進めてきました。

しかし近年、指定管

理者制度を導入した結

果、各種学習機会の増

加や施設サービスの向

上など、生涯学習の推

進に有効との報告もあ

ります。

民間目線による心配

りと、利用者本位の対

応などが好評の要因と

考えられます。

教育委員会では、指

定管理者制度導入に向

けた条例の一部改正に

あたる、指定管

理者制度導入に向

けた条例の一部改正に

あたる、指定管

理者制度導入に向

けた条例の一部改正に

あたる、指定管

理者制度導入に向

けた条例の一部改正に

あたる、指定管

理者制度導入に向

理や利用者のニーズに
 応える自主事業の展開
 など、民間の経営ノウ
 ハウやネットワークを
 活かすことができるこ
 とです。

また、スポーツの振
 興に携わる専門員の養
 成と雇用拡大などが期
 待できます。

委員会では、管理・
 運営、サービスの向上
 などについて、継続し
 て調査を行います。

防災について

減災の考えを基本と
 した、国の防災計画お
 よび北海道地域防災計
 画が見直されました。

町でも、地域の事情
 を考慮した、より実効
 性のある地域防災計画
 をもとに、対策事業が
 進められています。

海抜表示板の設置は、
 海岸地区の国道と道道
 については、すでに完
 了しています。

町道は本年度に設置

を予定し、設置方法、
 箇所などについて地元
 と協議を進めています。

また、指定避難所三
 十四箇所と津波避難所
 四箇所には設置が完了
 しています。

災害時用備蓄品につ
 いては、海岸地域の避
 難所には非常食などを
 備蓄しており、使用し
 た場合はその都度補充
 しています。

海岸地区以外の避難
 所は、保管場所や管理
 上から、海岸地区と同



木嶋悦寛委員 戸田憲悦委員 中村忠士委員
 沓澤昌廣副委員長 松原政勝委員長

様に非常食を備えるこ
 とは難しいとのこと
 です。

また、ライフライン
 の被害対策として、発
 電機、照明器具、ストー
 プなどの機材を整備し、
 暴風雪の対策として毛
 布などを各地域（地域
 センター・福祉会館）
 に整備する方向で検討
 しています。

本年度防災対策事業
 実施に向け、早期の事
 業完了を委員会として
 要請していきます。

福祉医療常任委員会

担当部署 福祉部
町立別海病院

特別養護老人ホーム

特別養護老人ホームの建替えと経営移譲の経過・基本設計の概要を、建設準備室から資料の提出と説明を受けました。

新施設の定員は百名。居室は全て個室で、デイサービスセンターとの一体型施設になっています。



安心して生み育てられる環境のさらなる充実が望まれています

園法の一部改革法案、子ども・子育て支援法案関係法律の整備法案の関連三法が成立しました。子ども・子育て関連三法は、急速な少子化の進行に危機感を抱き、幼児期の学校教育・保育・地域の子ど

地域住民との交流スペースを設け、災害時の避難場所としての利用も想定しています。

子育て支援

昨年六月に「社会保障・税一体改革に関する確認書」が民主党、自民党、公明党の三党合意がなされ、これを踏まえて、認定子ども

園法の一部改革法案、子ども・子育て支援法案関係法律の整備法案の関連三法が成立しました。子ども・子育て関連三法は、急速な少子化の進行に危機感を抱き、幼児期の学校教育・保育・地域の子ど

も・子育て支援を総合的に推進しようとする制度改革です。制度改革のポイント
は、認定子ども園※、幼稚園、保育園共通の給付制度と小規模保育施設への給付制度を創設したことです。
国が推進する幼保連携型認定子ども園を内閣府が監督官庁となり、学校教育と児童福祉施設としての法的に位置づけました。そして、放課後児童クラブを中心とした子ども・子育て支援事業拡充を図るものです。

町は今年度、町民の皆さんにニーズ調査を行います。そして五年を一期とする別海町子ども・子育て支援計画を来年度に策定します。なお、この制度改革正は、平成二十七年に消費税率が改正され、一兆円程度の恒久的財源が確保されることが前提となっています。

※認定子ども園
近年の急激な少子化の進行や家庭・地域を取り巻く環境の変化に伴い保護者や地域の多様なニーズに因應するため平成十八年十月に開始された制度です。
就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能（保護者が働いている、いないにかかわらず受け入れて、教育・保育を一体的に行う機能）
地域における子育て支援を行う機能（すべての子育て家庭を対象に、子育て不安に対応した相談活動や親子の集いの場の提供などを行う機能）を備える施設で都道府県知事が認定子ども園として認定した施設を言います。



松壽孝雄委員 戸田博義委員 森本一夫委員
山田 信副委員長 小林敏之委員長

■別海町の総就業人口と産業別就業人口の推移
上段は構成比(%)、下段は人口(人)

産業別	年	1980年	1990年	2000年	2010年
総就業人口		10,091	9,668	9,307	8,589
農業人口		42.8 4,319	39.4 3,805	33.5 3,120	34.5 2,967
漁業人口		5.2 524	6.7 647	6.2 573	5.5 475
建設人口		11.1 1,125	8.2 798	8.6 800	5.7 486
製造業人口		5.3 535	5.8 558	7.6 711	7.2 618
3次産業人口		34.9 3,525	39.7 3,842	43.8 4,081	45.3 3,894

(注) 数字は国勢調査報告による

また売電収入
五戸分に相当し
帯の千九百六十
発電量は一般世
を見込み、この
百万kwの発電量
を建設、年間七
平成二十六年中
は国内企業が、
大型プラント
の雇用が生まれ
ると試算してい
ます。

大型プラント
の雇用が生まれ
ると試算してい
ます。

バイオマス産
業都市に認定
の認定は農水省、環境
省など関係七府省が行
い、全国十一地域から
の応募のうち当町を含
む八地域が認定されま
した。

バイオマス産
業都市に認定

産業建設常任委員会
担当部署 建設水道部
産業振興部
農業委員会

て発電するバイオガス
プラントの建設に協力
していきます。

一日当り、三百トン、
乳牛五千頭分のふん尿
を処理する国内最大級
のプラントの建設を目
指します。

家畜排せつ物の収集
運搬事業では、参加農
家からふん尿を収集、
それにより約二十五人

さらに、環境に配慮
した改善策が求められ
ています。

ふん尿の流出は農場
リース事業で新規就農
した農家の堆肥舎の壁
の崩壊が原因です。

今年度に入って四月
にふん尿流出事故、五
月にはバルク乳の廃棄
による河川汚染事故が
発生しました。

家畜ふん尿の管理

最近、懸念されてい
るスラリーなどの容量
不足の農家からの搬入
も可能となることから、
建設に期待感が高まっ
ています。

を二億八千七百万円、
ふん尿受入代、液肥販
売などを含め、四億円
の売上高を見込んでい
ます。

今回「TPP参加撤
回を求める6・15道民

TPP参加の撤回
要求

またバルク乳の廃棄
については、産業廃棄
物としての認識を高め
事故発生時の対応マニ
アルの徹底が急がれま
す。



今西和雄委員 佐藤初雄委員 西原 浩委員
安田輝男委員 安部政博委員長 瀧川榮子副委員長

今後更に加速するこ
とは何としても避けな
ければなりません。

TPPに参加した場
合、当町の酪農畜産は
壊滅し、二千九百人の
雇用が失われると町長
も述べています。

集会」に参加しました。
オール北海道での更なる
運動の必要性を感じ
ました。

災害模擬体験を通じ防災意識と自主防災組織の資質の向上を

千歳市防災学習交流施設「そなえる」視察

(6月26日)



起震装置で震度7を体験

六月二十六日から二十八日の日程で、三常任委員会合同アカデミー事業と道町村議会議長会主催の議員研修が行われました。

二十六日は千歳市防災学習交流施設を視察、上原高司施設長より施設の概要、利用状況、

今後の方向性や課題について、詳しく説明を受けました。

施設はA・B・Cの三つのゾーンからなっており、「学ぶ」「体験する」「備える」をテーマに多くの皆さんが当日利用していました。

私たちも起震装置な

ごで模擬体験をしました。

「備えあれば憂いなし」と言われますが、改めて日頃の災害に対する心構えの大切さを実感しました。

(今西和雄議員)

全道町村議会研修会

「議会改革に期待する」片山善博氏

「今後の政局・政治展望」伊藤惇夫氏

(6月27日)

二十七日、札幌市コンベンションセンターで、私たち十七人を含めて全道より千六百人余りの町村議員が参集しました。

片山善博氏は、鳥取県知事や総務大臣を歴任された経験をもとに、地方議会の役割、課題など幅広い講演内容でした。

今後、地方分権も進み、議員活動も議会活動もいっそう真価を問われる時代になるとの言葉に気持ちを引き締め聞き入りました。

伊藤惇夫氏は政治アナリストとして活躍されており、長年にわたる政治家、政党との関わり合いを、ジョークを交えて話していただ

きました。

また、今後の政局については、経済の持続的回復が見られるかが、安定要素の一つと語られました。

政治に無関心からの脱却、一人一人が積極的に政治にかかわっていく姿勢の大切さを改



真剣に聞き入る参加議員

中標津町外2町葬斎組合・根室北部消防事務組合・根室北部廃棄物処理広域連合 臨時会報告(7月11日)

《中標津町外2町葬斎組合》

副組合長に宮川睦副町長(中標津町)・監査委員に南憲治議員(標津町)が選任され同意しました。

また、議案一号く四号工事請負契約(白樺斎場増改築工事)の締結に、原案通り可決しました。

《根室北部消防事務組合》

副組合長に宮川睦副町長(中標津町)・監査委員に朝熊康氏(標津町)が選任され同意しました。

また、議案二号財産の取得(消防ポンプ自動車)二千六百四十七千五百円を原案通り可決しました。

《根室北部廃棄物処理広域連合》

議会運営委員会に佐藤晶議員(羅臼町)・石橋昌幸議員(標津町)・小林敏之議員(別海町)・監査委員に佐藤晶議員(羅臼町)が選任され同意しました。

議会活性化の取り組みがスタートします。

1 議員定数等調査特別委員会を設置しました

審議内容	委員長
① 議員定数	佐藤 初雄
② 議員報酬(政務活動費を含む)	副委員長 松原 政勝 委員 中村 忠士
③ 議会広報・広聴委員会の常任委員会等、議会活性化に資すること	委員 戸田 博義 委員 安部 政博 委員 小林 敏之 委員 沓澤 昌廣 委員 西原 浩

2 議会報告会企画委員会がスタートしました

審議内容	委員長
毎年十一月に実施している議会報告会を今年度も実施します。	委員 戸田 憲悦 副委員長 西原 浩 委員 瀧川 榮子 委員 沓澤 昌廣 委員 森本 一夫 委員 松壽 孝雄

開催日時、場所についてはまた改めて報告します。

議会モニターを募集しています

今年度も議会モニターを募集します。議会モニターの内容は、議会の傍聴や議会だより・議会報告会などの活動について、意見交換を考えています。興味のある方は、お近くの議員か議会事務局までご連絡ください。

北方四島交流事業報告

（5月30日～6月3日）

根室港を出港後、「えとぴりか」船内で元島民による講話が行われました。

色丹島にソ連軍が攻めてきた様子、また脱出時の様子などが語られました。過酷な状況で、子どもや女性、高齢者など多くの方が犠牲になったとのこと。

その後、外務省担当者から、五月に行われた安倍総理とプーチン大統領の日露首脳会談の様子が伝えられました。

プーチン大統領は、一九五六年の日ソ共同宣言に立ち返り、平和条約を締結すべきと主張しています。

日本側としてはプー

ロシアの医療事情が話題となりました。

ロシアでもモスクワやハバロフスクなどの都市の方が人気ですが、へき地の赴任では手当があり、年間間働く人も多いと聞きました。

子どもの教育環境は心配なく、教員のレベルが高いと信頼しているようでした。

住民交流会やホームビジットなどにより、北方四島在住ロシア人の現在の状況や考え方を知ることができました。

この体験を多くの方に伝えることが今回参加させていただいた役割と感じています。

そのことにより、日露国民の相互理解が深まり、領土問題解決に貢献できれば幸いです。（西原浩議員）



ホームビジット先の医師家族

チン大統領の姿勢を高く評価しながらも、双方受け入れ可能な解決策を見出し交渉するとのこと。ホームビジット先は医師の家庭で、双方少し緊張気味、会話に困るとウオッカの乾杯が始まりました。

夕食交流会で、

町の歴史や自然を伝える大切な場所として

別海町郷土資料館 ^{いしわた}石渡 ^{かずひと}一人



昔の道具でせんべい焼きを経験する子ども達



野付半島「キラク」について説明する石渡学芸員（手前右）

当館は、入館者総数約五万人を数え、町民の教育・文化の振興、学校教育、社会教育に役立つ教材として、地域の人々の心のよりどころ、観光資源としての役割を担っています。

これらのニーズに幅広く対応するためには、館運営の基本となる資料の収集・保存・調査・研究を行い、展示公開や教育普及活動に繋げたいかなければなりません。各種講座の開講や特別展の実施、印刷物の発行、ホームページでの情報公開など、さらに広大な地域をカバーするためには、出前講座や移動展は欠かすことの出来ない活動となっています。

来館者の対応も、個人の方でも希望があれば展示解説を行い、学校の授業来館では実際に昔の道具を体験してもらうなど新しい試みもはじめているところです。

全てを網羅している訳ではありませんが、今後もこうした活動を通して、町民のみなさんや関係機関の協力を得ながら、人々が残した大切な心を伝えて行きたいと考えています。

議会広報特別委員会



松壽委員 木嶋委員 森本委員
瀧川委員 西原委員長 今西副委員長

編集後記



七月に入ってから暑い日々が続いています。広報委員会が新体制となつてから、初めての編集作業でした。

六十六号発行にあたり、編集会議を行い、町民の皆様にとって親しみやすい議会広報、双方向性の仕組みづくりに取り組んでいます。

六月定例会は、米軍の誤射事故で注目された議会でした。

今号では、新たな取り組みとして、議会傍聴者にインタビューを行いました。

今後も、発行が待ち遠しくなる「議会だより」を目指して頑張っていきます。

(西原委員)

つながり愛・ささえ愛・思い愛 震災からの復興をみんなの力で!!